法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-05-09

長期波動論と「資本主義の全般的危機論」：再考 ： マルクス経済学史の射程から

小澤, 光利 / OZAWA, Mitsutoshi

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
The Hosei University Economic Review / 経済志林
(巻 / Volume)
70
(号 / Number)
1・2
(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
27
(発行年 / Year)
2002-07-05
(URL)
https://doi.org/10.15002/00003054

長期波動論と「資本主義の全般的危機論」：再考

――マルクス経済学史の射程から――

小　澤　光　利

"die Geschichte einer Wissenschaft die Wissenschaft selbet ist"
Johann Wolfgang von Goethe

目　次

はじめに
I　マルクス恐慌論の分化過程―第一次世界大戦前夜まで―
1)　4潮流の分岐
2)　恐慌論の分化
II　帝国主義戦争と恐慌＝危機論の転換―戦後段階―
1)　戦後危機論の2類型
2)　戦間期マルクス経済学史略年表
3)　両理論の対抗と意義
III　学史的補遺
1)　経済優位性の否定
2)　崩壊論の政治化

はじめに

マルクス研究（Marx-studies）は，旧ソ連・東欧圏の政治的影響から相対的に自立していた西欧世界の知的伝統においては，「マルクス主義は，世界の搾取されている大衆にとってのヨリ良い生活という問題に関わってきた人々の，数世代にわたる最良の分析的諸思想の要約である」(1)ことから，ソ連・東欧「社会主義」諸国の解体以後も，「西欧マルクス学」

(Western Marxology) は継続的に一定の成果をあげている。これに反し，わが国では「日本の前近代的な政治構造に対する批判者であった日本マルクス主義自身が，皮肉なことに，この政治的な後進性を自らも共有していた」がゆえに，あの体制の崩壊後，旧ソ連・東欧諸国と同様「脱兎のごとく先を争ってマルクス主義を捨て去っている」といわれた(2)とおりの状況である。

重大な彼我の差の理由のひとつは，学史研究の蓄積の存否であろう。マルクス主義を権威主義的国家教学化したソ連・東欧諸国とその強い影響下にあったわが国においては，マルクス主義を「完成した教条」として受けとめる傾向が強かったために，マルクス研究一般，とりわけマルクス経済学史という独自の研究対象に対する自覚はもともと存在しないか，きわめて希薄であったし，今日においても依然として同様の状況といえよう。ソ連・東欧の激動に衝撃を受けた現代史家も「これまでスターリン主義のプリズムを通して解釈し評価されてきたロシア革命史，その思想を『原典』に即して見直すこと」，レーニンやトロツキーも含め「かれらの思想と実践をスターリン主義の呪縛から解放し『原状』に復元してその豊かな歴史的内容の意味を明らかにする好機である」と主張している(3)。「ソヴィエト体制の崩壊以後，これまでのソヴィエト・マルクス主義の権威主義的な支配と影響から解放されて，マルクス研究は自立して自由に行えるようになった」(4)はずでは，なかったか。この点で当初よりスターリン主義から距離をとっていた西欧においては，本稿で取り上げているいくつかの本格的な学史研究を含めて，豊富とまではいえないとしても少なからぬ蓄積を残してきている。「西欧マルクス学」の泰斗としてわが国でも知られる英国のD.マクレラン教授 (David McLellan, 1940-) によれば，「過去30年余りにわたってマルクスとマルクス主義に関するアカデミックな研究が展開されてきたところの方法は，……知的パラダイムの広範なシフトによって強い影響を受けてきた。したがって，西欧におけるマルクス解釈の歴史を瞥見する上での有益な方法は，この社会における連続して支配的な知的

傾向を感知し，さらに一体化する模索の歴史としてみることである。」[5]

筆者は，これまでもマルクス経済学史の必要性を提唱し，現実的問題の真の究明には学史的反省が不可欠であることをたびたび指摘してきたのであるが[6]，ここ最近，当面の経済変動の理論と歴史に関する研究を優先して，当該主題に直接立ち向かうことを避けてきた。このたび，長年にわたり長期波動にかんする研究を持続されている先達から偶然の慫慂を受けたことをきっかけに，従来の筆者なりの管見と判断を現段階でまとめ直してみようとしたのが，小稿である。

それは，エンゲルス没後，初めから崩壊論として出発したマルクス恐慌＝危機論の論争史的展開を跡づけて素描し，この展開線上に1920年代に成型される独自の対抗的2潮流を析出して，その意義を探り，マルクス経済学史上の位置を確定しようとする（未だ一つのトルソーにすぎない）試論であり，そうした形での問題提起でもある。

《注》

（1） Richard Peet, *Global Capitalism: Theories of societal development.* London & New York: Routledge, 1991, p.185. 本書の概要については，拙稿「史的唯物論と社会発展理論—R.ピートの『グローバル・キャピタリズム』を読む」，『経済志林』第67巻第1号，1999年7月を参照のこと。

（2） テレル・カーヴァー著，村上隆夫訳『マルクス事典』未来社，1991年，「訳者あとがき」，234−5ページ。

（3） 渓内謙『現代史を学ぶ』岩波新書，1995年，147ページ。そうした試みの一つとして既にP.デュークス/T.ブラザーストーン編，志田昇/西島栄監訳『トロツキー再評価』（新評論，1994年）も出ている。

（4） 内田弘「マルクス研究の現状と21世紀的課題」，『経済学史学会年報』第39号，2001年3月，50ページ。

（5） David McLellan,Then and Now: Marx and Marxism, in *Political Studies, Vol. 47 Number 5* (December 1999) Political Studies Association and Blackwell Publishers, p.955, 拙訳「当時と現在：マルクスとマルクス主義」，『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第36号，八朔社，2001年3月，67ページ。

（6） 詳しくは，拙稿「マルクス経済学史考—点描・現代とマルクス経済学」，『経済志林』第61巻第4号，1994年2月（大谷禎之介他編『ソ連の「社会主義」とは何だったのか』大月書店，1996年，再録）を参照されたい。

Ⅰ マルクス恐慌論の分化過程—第一次世界大戦前夜まで—

1） 4潮流の分岐

マクレラン教授が『アフター・マルクス』のなかで言うように，「マルクス主義のまさに多様性そのもの（the very variety of Marxism）が，マルクスの遺産に内在する両義性（the ambivalences inherent in Marx's legacy）が彼の後継者たちによって十分に究めつくされたことを物語るものである」[(1)]か，否かは，ひとまず措いて，マルクス以降のマルクス主義の多様性は覆うべくもない。

特にエンゲルス没（1895年）後のマルクス経済学の継承ならびに発展の系譜は，往々ベルンシュタインの名前と等置されがちな修正主義的潮流（B）との対抗を通して次の4条の流れに分岐したと見ることができる。すなわち，（A）カール・カウツキーに典型的なエンゲルス的見地を墨守する旧正統派，（C）オットー・バウアーやルドルフ・ヒルファディングに代表される新潮流のオーストロ・マルクス主義，（D）パルヴス（ロシア）やローザ・ルクセンブルク（ポーランド）など「オスト・ロイテ」による急進的な東欧マルクス主義，そして（E）ブハーリンやレーニンに主導されたロシア社会民主党ボリシェヴィキ派が，それである。

19世紀末から第一次世界大戦までのマルクス主義陣営内の諸論争は，時期的に見ると(A)対(B)→(B)対(C)→(C)対(D)→(A)対(E)という順に推移交替するが，その各対抗を象徴する記念碑的ドキュメントとして，それぞれ問題視角と射程を異にする次の著作，すなわちベルンシュタイン『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』（1896-7年，単行本1900年），カ

ウツキー『ベルンシュタインと社会民主党の綱領』(1899年)，ヒルファディング『金融資本論』(1910年)，ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』(1913年)，そしてブハーリン『世界経済と帝国主義』(1915年)とレーニン『帝国主義論』(1917年)が，順次残されたのである(2)。まことP.アンダーソン（Perry Anderson,1940-）がいうように，20世紀の「最初の十五年間はドイツ，オーストリア，ロシアにおけるマルクス主義経済思想の隆盛を見た」多産な時期であったし，G.スティーンソンのいう「まだ後年のような教条主義的形態をとっていない」ところの「マルクス主義の古典時代」であった(3)といってよい。

そうした諸論議を総括するに際して，マルクス→エンゲルス→レーニン→スターリン（あるいはその変形として宇野等々）という上昇的進化の系列で位置づけようとするソ連体制崩壊以前の「公式主義」は，いずれにせよ，学史的省察・批判を欠くという点で，学問的思考とは相容れないものであるということは，「マルクス＝レーニン主義」思想の遺した教訓であった。したがって，以下では，筆者自身の海図なき独自の方途を模索するしかない。

2） 恐慌論の分化

第一次世界大戦前夜において進行していた第二インターナショナル内部におけるマルクス経済学受容におけるこうした理論的分化が，マルクス自身がその経済学批判体系の最終篇（範疇）に位置づけていた恐慌論の領域において，とりわけ顕著であったのは，偶然ではない。マルクス派恐慌論の分化を強制することになる最初の衝撃は，世紀転換期における修正派の楽観的な恐慌緩和論そのものよりも，むしろ独自の形でマルクスの言説に依拠したツガン＝バラノフスキー『英国恐慌史論』ドイツ語版（1901年)(4)の登場であった。「恐慌＝崩壊論」に「恐慌＝景気循環論」を対置するこの体系的な著作に突き動かされて，生産力発展に比しての市場の狭隘さに起因する慢性的過剰生産段階の至近性という元来エンゲルスに由来し

カウツキーによって定式化されたドイツ社会民主党（SPD）公認の「マルクス恐慌論」[5]は，修正主義論と崩壊論の同時超克を狙うバウアー(1904年)[6]やヒルファデイング（1910年)[7]による「恐慌＝景気循環論」の積極的受容を経て，ついに1911年にはカウツキーによっても公然と捨て去られる[8]にいたるのである。

世紀転換期まで「マルクス恐慌論」は，過少消費説的とも言える現象即応的なエンゲルス図式をもって正統的理解とみなされていた。すなわち，生産力の急激な発展に比しての市場の制限性→外延的な新市場開拓によるその一時的克服→競合的な工業諸国の登場による世界市場の狭隘化→慢性的な過剰生産段階の到来＝「資本主義の袋小路」論か，あるいは累積的な恐慌激化傾向の末に「資本主義最後の恐慌」を想定し待望する，いずれにせよ「資本主義崩壊論」がそれである。修正主義論者は，一方で資本主義の適応能力による恐慌の緩和・消滅を説き（ベルンシュタイン），他方で「恐慌＝崩壊論」に「恐慌＝景気循環論」を対置する（ツガン＝バラノフスキー）ことによって，そうした正統的理解に異を唱えたのであった。

これを承けて，修正主義の主張と旧来の「崩壊論」の双方を同時超克しようとしたのが，バウアー，パンネクーク[9]そしてヒルファディングなど「恐慌＝景気循環論」の新系譜である。なかでもヒルファディングのそれは，ツガンの投じた一石に突き動かされたドイツ・マルクス主義正統派の軌道修正という文脈上に最も洗練された形で位置するものといえよう[10]。この新系譜に通底するのは，恐慌論を景気循環論に置き換えた上で「景気の波動にとっては繁栄と不況との交代が決定的であって，この交代の突発性は副次的にすぎない」とする理解である。1911年にエンゲルスの忠実な後継者であったカウツキーが，それまで護持してきた旧来の「恐慌＝崩壊論」を捨て，ヒルファディングの「恐慌＝景気循環論」を公認したとき，「マルクスの恐慌＝崩壊論」をめぐる正統派の軌道転轍はひとまず完了したのである。

ローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』は，明らかにこうしたマルク

ス主義陣営の公然たる軌道修正に対する率直な意義申し立てであり，第一次帝国主義戦争勃発の前夜において崩壊論の復権を意図したものと位置づけることができよう。この著作は，「新しい時代に照応して，世界的規模で『資本論』の範疇体系を再考し発展させようとする最もラディカルで，しかも独創的な試み」とも評価される(11)ように，再生産論における重大な分析上の瑕疵にもかかわらず，その主題とするところが時代の提起する帝国主義の問題の理論的解明であり，F. R. ハンセンの表現を借りれば「新正統派崩壊論の展開の中心に帝国主義の理論を据えた」ものであった。彼女にとって，崩壊論は，ベルンシュタインにたいする批判（『社会改良か革命か』1899）以来変わることなく，「科学的社会主義の礎石」であり，肝要なのは「資本主義はそれ自身の内的諸矛盾の結果として，それが不可能となる時点に向かってのみ動いていくということの確認」であり続けていたのである(12)。

Ⅱ　帝国主義戦争と恐慌＝危機論の転換—戦後段階—

1）戦後危機論の2類型

第一次世界大戦の勃発は，いまや世界市場恐慌よりも帝国主義戦争こそが資本主義世界経済の諸矛盾の「現実的総括」であり，文字通り「暴力的調整」(13)であることを，初の総力戦という冷厳な事実において明らかにしたことによって，マルクス恐慌＝危機論の理論的分化を決定的なものにしたといってもよい。戦中期に著されたブハーリンとレーニンの前記二著作は，「矛盾の現実的総括」ないし「暴力的調整」を経済恐慌から帝国主義戦争へと転移させようとする点においてはローザの構想と類似するが，段階認識の希薄な（そのこと自体は，長所でもあり短所でもある）「資本蓄積の進展→帝国主義＝崩壊論」という彼女の平板な一般的構図に対して，「資本集中・集積→独占＝帝国主義段階→戦争＝危機論」という，いわ

ば新たな崩壊論的シェーマを展開したものであった。

ロシア革命の勃発と第一次世界大戦の終結は，当然のことながらマルクス経済学の以後の展開に甚大な多面的影響を及ぼすことになる。そこでは，もはや経済学史の射程に収まりきれないような問題群も登場する。その錯綜した諸論議のうち，マルクス「経済学批判体系」の最終範疇たる世界市場恐慌という方法的見地からすれば，「長期波動論」と「全般的危機論」という一見したところ対蹠的な思考潮流が瞠目に値する。

これまでロシア十月革命以後のコミンテルン内の指導的な地位ゆえに，後者の潮流がマルクス経済学において支配的なものとして，特にわが国においては戦前来，決定的な意義を付与されてきたのにたいして，前者の考え方は近年までシュムペーターの3循環図式(14)を通して間接的に伝えられるにすぎず，むしろ非マルクス的なものとして消極的に評価されるにとどまってきた。しかし，マルクス経済学史の射程からすれば，両者は，いずれもそれ自体，時代に制約された「実在的恐慌（reale Crisis)」への独自の理論的模索としてマルクス恐慌＝危機論の展開線上に位置するものであり，仮にも「全般的危機論」をマルクス恐慌＝危機論の「正統的」嫡子とするならば，「長期波動論」は少なくともその庶子的系譜として認知しなければならないであろう。この点で，「長期波動論」が「マルクス主義に淵源する」という事実に注意を喚起したのは，E.マンデル（Ernest Mandel, 1923-95）の功績である。「逆説的ではあるが，資本主義経済の歴史における長期波動の理論は明らかにマルクス主義に淵源するものであり，その創始者はパルヴス，カウツキー，ファン・ヘルデレンそしてトロツキーであったにもかかわらず，コンドラチェフ，シュムペーター，シミアンそしてデュプリエのようなアカデミックな経済学者がこれを取り上げて以来，マルクス主義者はこの概念に決然と背を向けてしまった。」(15)

2） 戦間期マルクス経済学史略年表

戦間期，すなわち第一次世界大戦の勃発から第二次世界大戦の終結に至

両大戦間期マルクス経済学史略年表

西暦年月		主要事項	基本的著作等
1913		第2次バルカン戦争	ルクセンブルク『資本蓄積論』
			バウアー「資本の蓄積」
1914	7	第一次世界大戦勃発	カウツキー「帝国主義」
1915			ブハーリン『世界経済と帝国主義』
1917	3	ロシア2月革命	レーニン『帝国主義論』(年半ば)
	11	ボリシェヴィキ権力樹立	レーニン『国家と革命』
1918	3	ロシア共産党と改称	
	11	第一次世界大戦終結	
	12	スパルタクス団蜂起とKPD創立	
1919	1	ベルリン1月蜂起鎮圧さる	ブハーリン・プレオブラジェンスキー
	3	コミンテルン創立大会	『共産主義のABC』
	6	ヴェルサイユ条約調印	
	3	ハンガリー・ソヴィエト共和国	
1920	11	ロシア内戦終了	ブハーリン『過渡期経済論』
1921	3	戦時共産主義から新経済政策へ	ルクセンブルク「資本蓄積論—反批判」
		コミンテルン第3回大会	ブハーリン『史的唯物論』
1922	4	スターリン，ロシア共産党書記長になる	
	11	コミンテルン第4回大会	ブハーリン「コミンテルン綱領草案」
	12	ソヴィエト社会主義共和国連邦樹立	
1923	3	スターリン・ジノヴィエフ・カーメネフ三頭政治	ルカーチ『歴史と階級意識』
			コルシュ『マルクス主義と哲学』
			トロツキー「資本主義的発展の曲線」
1924	1	レーニン死去	カウツキー生誕記念論集『生けるマルクス主義』(ヴォルフ論文含む)
	6	コミンテルン第5回大会	
	8	ドーズ案成立	スターリン『レーニン主義の基礎』
1925	4	第14回党協議会「一国社会主義論」採択	
	12	スターリン・ブハーリン二頭政治	ブハーリン「帝国主義と資本の蓄積」
1926	10	トロツキー政治局から追放される	バウアー「リンツ綱領」
			コンドラチェフ「景気の長波」
1927	5		ヒルファディング「共和国における社会民主党の任務」(キール党大会報告)
	12	ソ連共産党第15回大会;トロツキー，ジノヴィエフ，カーメネフ，ラデック除名さる	
1928	1-	大転換，強制的穀物調達	高畠素之訳『資本論』

	7-	コミンテルン第6回大会,「第三期」論	「コミンテルン綱領」/ルカーチ「ブルム・テーゼ」
1929	2	トロツキー国外追放	グロスマン『資本主義体制の蓄積および崩壊の法則』/モスカウスカ『マルクス体系』
	10	ニューヨーク株式市場大暴落	
		ブハーリン政治局より更迭される	久留間鮫造「恐慌論研究序論」
		ソ連全面的農業集団化	
1930	2	ドイツ総選挙でナチス第2党に	
1931		各国金本位制離脱/満州事変	ローゼンベルグ『資本論注解』
1932	7	ローザンヌ会議	山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」
1933	1	ナチス政権成立	『日本資本主義発達史講座』(1932-3)
	2	KPD・(5月) SPD非合法化	
	3	ルーズヴェルト大統領就任	
1934	2	キーロフ暗殺さる,ソ連大粛清	山田盛太郎『日本資本主義分析』
1935	7-	コミンテルン第7回大会,反ファッション統一戦線政策採択	モスコウスカ『現代恐慌諸理論の批判』 ブレーゲリ『再生産論』
1936	7	スペイン内乱始まる	バウアー『二つの大戦の間で』
	8	第1次モスクワ裁判,ジノヴィエフら死刑	
1937	7	日中戦争開始	ヴァルガ『世界経済恐慌史』第1巻1・2部
	12	日本軍南京占領/伊,国連脱退	ドップ『政治経済学と資本主義』
1938	3	ブハーリン・ルイコフ銃殺さる	
1939	9	第二次世界大戦勃発	
1940	8	トロツキー暗殺さる	
1941	6	独ソ戦争開始	
	12	太平洋戦争開始	
1942	6	ミッドウェー海戦	スウィージー『資本主義発展の理論』
1943	5	コミンテルン解消	モスコウスカ『後期資本主義の動学』
1944	6	連合軍ノルマンディ上陸	
1945	2	ヤルタ会談	
	5	ドイツ無条件降伏	
	8	日本無条件降伏	

るまでの時代,特にロシア革命以後第二次世界大戦までの幕間たる1930年代末の時期は,まことに激動の時代というにふさわしい。あらかじめ,マルクス経済学史の略年表を掲げておこう。それは,まさしく激動期の縮図である。第一次世界大戦の勃発前夜以降の30年余を覆うこの略年表は,ロシア革命後の現実的事態の推移,ワイマール共和国の転変,大恐慌の爆

発，ナチズムとスターリニズムの制覇と第二次世界大戦への急旋回といった，激動する錯綜した現代世界史の動向とその政治経済学的反映（マルクス経済学史）とを取捨選択して簡単に列挙したものである。とりわけ刮目したいのは，大戦後「大恐慌」前後の1920-30年代である。

1920-30年代に注目するのは，この時期こそ「長期波動論」と「全般的危機論」という問題の対蹠的な思考系譜が，初めて危機的現実を背景として具体的内容をともなって形成され展開されたといえるからにほかならない。もちろん，これら両理論の起源と系譜をたどれば，いずれも，もっと早い時期に遡ることもできよう。例えば，「長期波動論」については，1901年のパルヴス『商業恐慌と労働組合』や1901-2年のカウツキー論文「恐慌諸理論」，あるいは大戦前夜（1913年）のヘルデレン論文「大潮。産業発展と価格変動に関する諸考察」に(16)，あるいはまた「全般的危機論」については，「帝国主義は社会主義革命の前夜である」という主張ゆえに「『帝国主義論』はまさに全般的危機論である」という解釈(17)に示されるような1917年のレーニンに，といった具合にである。しかし，対蹠的とまでいえなくとも異質な思考系譜が互いを対抗的認識として自覚するには，少なくともロシア革命後のインターナショナルの分裂を待たなければならなかったはずである。

3）　両理論の対抗と意義

1919年3月コミンテルン第1回大会は，ロシア革命と植民地解放運動による資本主義支配領域の縮小ならびに戦争による大衆の窮乏化により資本主義の危機的最終局面，「最終の決定的な闘争の時期」が開始されたという情勢認識を示した。ここに引用した文言が，「全世界のプロレタリアートに対する共産主義インターナショナルの宣言」（1919年3月6日）中のものであり，その起草者がトロツキーであることも極めて興味深いが，この点については今は措く。問題は，政治的文書のなかに，崩壊論がその場所を占めたことである。もちろん，そのこと自体は第二インターナショナ

ル期においてもしばしば見られたことではあるが，後に「全般的危機論」として定式化されていく認識の原点としてのその意義に，ことさら注目しておきたい。これまでのところ，「全般的危機論」の「原型」を1919-20年に登場したコミンテルンの「攻勢理論」，とりわけパンネクーク，ブハーリン，タールハイマー等々の諸論文のうちに見いだし，それを継承したヴァルガをもって当該理論の「創始者」であるとする解釈[18]は，史料的根拠に支えられたものとして首肯しうるであろう。

当時コミンテルンの情勢分析を担ったE. ヴァルガ（Eugen Varga, 1879-1964）にとっては，1921年恐慌は「通常の過剰生産恐慌ではなく，長期にわたる資本主義の危機的最終局面の開始を告知するもの」であった。「資本主義体制の『危機（Krise)』は，今では規則的な循環的恐慌（zyklische Krise）を意味するものではなく，潜在的な不安定性の長期的な状態を意味するもの」となったのであり，ヴァルガにあっては，資本主義の「恐慌＝危機（Krise)」はその体制の「没期」と並存して用いられていたのである。彼の分析を引こう。「われわれは以前から，資本主義社会は世界戦争｛第一次大戦｝とともに恐慌期｛ないしは危機の時代｝（eine **Krisenperiode**）に突入したと主張してきた。……われわれは，恐慌期｛危機の時代｝のもとに，生産力がこの社会形態の中で発展しうる最高の段階にまでほぼ達したというような資本主義社会の一般的状態（allgemeinen Zustand）と理解している。……私は，この時期の長期にわたる持続性を鮮明にするために，『没落期（Niedergangsperiode des Kapitalismus)』という別の言い回しで呼んだのである。」[19]

ここでは詳細な過程は省かざるをえないが，ヨーロッパにおける革命的危機の退潮後，「相対的安定」規定と表裏一体をなすかたちで「全般的危機」概念は，先のコミンテルン情勢論の延長線上において形成され展開されるが，特に決定的にはスターリンの論文「レーニン主義の基礎」（1924年4月）および「十月革命とロシア共産主義者の戦術」（1924年12月）において「一国社会主義論」の教義と一体となって実質的内容が整備され，

スターリン・ブハーリンの妥協的合作としてのコミンテルン綱領（1928年9月）に取り込まれるにいたって[20]，牢固とした「コミンテルンの世界像」[21]として第二次世界大戦後の世界認識さえも規定することになるのである。「帝国主義時代は，死滅しつつある資本主義の時代である。1914年から1918年までの世界大戦と，この戦争によってひきおこされた資本主義の全般的危機とは，世界経済の生産力の増大とその国家的隔壁とのあいだの鋭い矛盾の直接の結果であって，資本主義社会の内部に社会主義の物質的前提条件がすでに熟成していること，社会の資本主義的外皮が人類のいっそうの発展にとって耐えられない［枷］かせとなったこと，……を実証し，立証している。」[22]

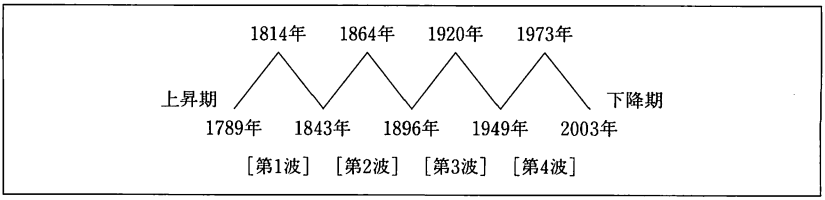
他方，「長期波動論」は，先のヴァルガと同じく1920-1年恐慌に直面したオランダのマルクス主義者・ヴォルフ（Sam de Wolff, 1878-1960）によって，自覚的な定式化を得る。カウツキー生誕70周年祝賀論集に寄稿した論文「繁栄期と不況期」（1924年）がそれである。ヴォルフの意図するところは，「社会民主主義にとっての理論と実践との緊密な結びつき」を自覚して，第一次世界大戦後の激動期において「戦略論議に科学的基礎を与える」ことであり，それによってマルクスとカウツキーの恐慌論を「敷衍するひとつの試み」を供することであった[23]。

ヴォルフによれば，1901年パルヴスの小冊子『商業恐慌と労働組合』と1908年の論文「資本主義的生産とプロレタリアート」で示された「短期の周期的運動」と区別される長期変動の存在は，ファン・ヘルデレン[24]のほかに，ツガン＝バラノフスキー，アルベール・アフタリオンそしてマルセル・ルノアールなどが「偶然にも同じ1913年に，問題の［長期の］周期性に言及していた」ところからして既にその頃には共通の認識となっていた[25]，という。だが，戦後世界の現実のもと，ヴォルフにとって問題は，もはや長期波動の経験的確認それ自体にあるのではなく，その「周期的運動の厳密な認識」によって「今日の戦略論議に科学的基礎を与えること」であった。

立場の相違にもかかわらず，1920年代に登場する長期波動論に共通するのは，こうした現実的関心に他ならない。トロツキー「世界経済恐慌とコミンテルンの新たな任務」(1921年)，「資本主義的発展の曲線」(1923年)，コンドラチェフ「景気の長期波動」(1926年)，「経済的静態・動態および景気変動の概念の問題によせて」(1924年)，「工業製品と農産物の価格動態」(1928年) などが[26]，それである。ヨーロッパ大陸では，あたかも周期に符合するかのように，1920-30年代からちょうど半世紀を経た1970年代を迎えて，これら諸論文は，ヴォルフのそれを除き，マンデル「新資本主義の経済理論」(1964年) を加えて，『景気の長期波動』と題するアンソロジーとしてドイツ語版で再刊された[27]。コミンテルン第3回大会で採択された「世界情勢とコミンテルンの任務とに関するテーゼ」は，「『攻勢理論』と戦うことを目的としてヴァルガと協力してトロツキーの起草した」ものとされるが，そこには「資本主義発展のカーヴ［曲線］もまた若干の瞬間的上昇運動を伴いつつ下降線をたどっており」云々という表現が含まれている[28]。これは，一般理論的論述というよりも，あくまでも現実の情勢分析のなかでの一文言にすぎず，それを直ちに「長期波動論」の展開というには，やや無理があるが，その後の「資本主義的発展の曲線」(1923年) におけるコンドラチェフ批判が後に両者を長期波動論の観点から取り上げる機縁を与えたことは，確かである[29]。

以上，瞥見したごとく，第一次世界大戦とロシア革命を経た段階においては，マルクス恐慌＝危機論の展開は，戦後世界の情勢分析との絡みから「全般的危機論」と「長期波動論」という異型の思考枠組みに分岐し，対抗していく。いずれにせよ，戦前期までの諸論議からの戦後段階におけるマルクス的恐慌＝危機認識の転換は明白である。だが，事柄の性質上おのずと短期的な情勢分析によって促迫されて成型されたがゆえに，それらはいずれも経済学理論としては著しく妥当性を欠き，きわめて不十分であることは否めない。しかし，1920年代末のスターリンの急激な「左」転換以後の，1929-33年大恐慌を挟む30年代のスターリン政治体制の確立とナチ

N.H.メージャーの「コンドラチェフ波」(31)



（出典）　Nathan H. Mager, *The Kondratieff Waves,* Praeger Publishers, New York 1987, pp.67-71.

ズムの制覇は，それ以上立ち入った論議の展開をもはや許すものではなかった。その後「全般的危機論」は教条として石化し，「長期波動論」はそれ以上の展開を示すことなくマルクス主義文献から消失したのである。ちなみに，ハワードとキングは，彼らの著した浩瀚なマルクス経済学史において，1929-33年大恐慌についてバウアーが「確信をもって」長期波動論を支持したかに解説しているが，実のところ，指摘されているバウアーの著作『二つの大戦の間で』（1936年）のうちに，それを裏づける記述を見出すことは困難である(30)。

その後，長期波動論は，シュムペーターによってコンドラチェフ波が着目されて以来，主にアカデミックな経済学者によって取り上げられるところとなり，しかも1920-30年代の第３下降期および1973年を起点とする第４下降期といった具合に，「長期波動の下降期において起こる対向現象」(32)として，それに関する諸種の論議と研究が生まれはしたが，「長期波動の分野においては，……知識の集合は見られないばかりか，長期波動の存在とその範囲，および長期波動の因果的動態といった中心的な争点にかんしても合意は形成されていない」(33)というのが実情である。仮にこの波動の存在を単純に仮定し外挿しうるとすれば，われわれは今日，第４下降期の末期にあり第５上昇期を目前としていることになるのだが，きわめて疑問である。何よりも，資本主義発展の歴史段階的構造把握の内容が欠如している点で，致命的な不備を伴っているからである。逆に，長期波動論を資本主義発展の歴史段階的構造論として再構成する可能性はないだろ

シュピートホフの歴史段階区分

時期区分	生産様式	経済変動の発展段階	循環形態	変動大周期
1821/2	初期資本主義	第1発展段階	不規則的投機恐慌	
1842/3	高度資本主義	第2発展段階	好況・恐慌・不況の交替	不況大周期
1873/4				好況大周期
		第3発展段階	好況・不況の交替	不況大周期
1894/5				好況大周期
1913年以降	管理経済	第4発展段階	好況期過剰生産	変形大周期

（出典） 拙著『増補　恐慌論史序説』梓出版社，1984年，「第二部第3章第2節」，274-9ページ。原典は，Arthur Spiethoff, Artikel-"Krisen", *Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4 Aufl. Bd. 6,* Jena 1925（望月敬之訳『景気理論』三省堂，1936年）であり，やはり1920年代のものである。

うか。

ともあれ，この二つの異型の思考枠組みをマルクス経済学史上の遺産として継承し，現代資本主義の危機論として再構成することは，十分意義のあることではないだろうか。ここでは問題を提起するだけにとどめるしかないが，さしあたり参考までに，資本主義的発展の歴史段階を図式で掲げて探求の方向性を手探りしておこう。

まず，長期波動論との対比の意味から，ウェバー，ゾンバルトと並ぶ「最新の歴史学派」の一人であるシュピートホフの独自の資本主義的発展の歴史段階区分を取り上げてみたい。

長波に相当するシュピートホフの「変動大周期」は，年数のズレはあるとして，それぞれ順にメージャーの第1波下降，第2波上昇，第2波下降，第3波上昇にほぼ照応している。しかし，シュピートホフにおいては，資本主義的生産「様式（Stil）」は，初期資本主義様式・高度資本主義様式・管理経済様式という段階的推移をたどり，それに伴い経済変動も4つの発展段階を経る。また経済変動＝景気循環の形態も初期の「不規則的」現象から規則的な恐慌・（恐慌）・不況の交替現象を経て「変形大周期（Wandlungsspanne）」の慢性的過剰生産状態を呈するというように，歴

史的に限定されている。ここに，平板な数量的推移の側面にのみ囚われがちな長期波動論者たちとの重大な相違があり，長波を組み込んだ歴史段階的構造把握のヒントがあるように思われる。では，本来歴史段階把握に長ずるはずのマルクス学派においては，どうであろうか。

「全般的危機論」は，切迫する短期的な情勢分析において，終末論的思考により戦略的情勢論を歴史段階的構造論と等置して，前者をもって後者に代えた（あるいは取り違えた）ところに，根本的な欠陥を有していたといえるのではなかろうか。学史的教訓として，比較的長期の構造的段階把握と短期的情勢分析との関連，あるいは歴史段階的構造と循環という主題が，もっと解明されなければならない。もっとも，「長期波動論は，虚妄な『全般的危機』論の呪縛から解放されるため有効な解毒剤の役を一定にはたしうる」との観点から，すでに1970年代後期において「資本主義の構造的長波」を構想する試みもあった(34)が，十分な検討を経てはいない。

中村丈夫氏の「構造的長波」

	下降・上昇の転換年	資本主義の段階	蓄積機構の特徴
第1波	1825-48-73	自由競争資本主義	
第2波	1873-96-1929	独占資本主義	低利潤率での資本蓄積の可能性
第3波	1929-50-71	国家独占資本主義	「新資本主義」的蓄積機構
第4波	1971-	「第三期帝国主義」	戦後資本主義の蓄積条件の限界

（出典）　中村丈夫「『コンドラチェフの波』の政治経済学的意義」，同編『コンドラチェフ景気波動論』亜紀書房，1978年（新装版，1987年），98-108ページ。

最近において，長期波動論の意義を，1.資本主義の歴史的発展が生成・発展・没落という単線的なものではなく，疾風怒涛時代と長期不況時代との交替を示してきたこと，2.それが世界市場における資本の「全体像を解明するものとしての意義を持つ」ことにより，「『帝国主義論』との相互補完関係にある」こと，3.それは段階移行の理論的媒介項になりうること，4.それが資本主義発展分析の「上向的」具体化を示唆していること，という4点において主張する研究が著されたが(35)，その限りで手際のよい再評価に，大方の異論の余地はないと思われる。特に注目すべきは，次の指

摘である。「19世紀末大不況＝崩壊論，1930年代不況＝全般的危機論，20世紀末大不況＝国家独占資本主義破綻論，といった資本主義世界発展の終末期認識の再三の修正を今度は長期波動論的視点においてせざるをえないのではなかろうか。」[36]後段の文意がやや不明であるが，まさに問題の所在そのものを突いているのではないだろうか。もっと内容に踏み込んで展開する必要があるだろう。

Ⅲ　学史的補遺

その上さらに，この第一次世界大戦とロシア革命を経た時代は，大戦前とは異なり，経済学史の領域を逸脱する問題を投げかけているが，その問題は経済学史と完全に無関係というわけでもない。ここに当該問題の困難性がある。1920年代以降に登場する経済優位性の後退あるいは経済優位性の拒否と，崩壊論の政治化という問題がそれである。率直なところ，この問題をどのように取り扱うべきか憂慮するところであるが，まったく避けて通るわけにもいかない。少なくとも，あくまで補遺として触れておく必要はあろう。

1)　経済優位性の否定

ハワードとキングは，先に触れた著作において，つぎのように指摘している。1920年代以降においては，「ルカーチ，グラムシのようなマルクス主義者やフランクフルト学派の思想家たちは，経済学の優越をますます否定するようになり，上部構造の分析を受け入れるようになった。社会哲学，認識論そして美学が中心的舞台に移り，資本主義の批判はこれらの基礎に基づいて行われた。インスピレーションの主要な源泉となったのは，第2インターナショナルの思想を支配していた『熟年マルクス』ではなく，『青年マルクス』であった」[37]。ヨーロッパ革命の「敗北」とスターリン政治体制の確立を積極的契機とする「西欧マルクス主義」の展開を特

徴づけるこうした傾向に対する当時の例外的な著作は，マルクス経済学方法論の厳密な踏襲を意図した「ルクセンブルク『蓄積論』以後のもっとも詳細かつ入念な崩壊論研究」と評される[38]H. グロスマンの『資本主義体制の蓄積および崩壊の法則』(1929年)であろう。P. アンダーソンは，グロスマンの書物を「戦間期におけるマルクス主義経済理論の唯一の主要な成果である」とさえ表現しているが，もちろんこの表現は，彼自身も同時に言及しているシュテルンベルク，モスカウスカ，そしてスウィージーの著作の存在（「マルクス経済学史略年表」を参照）に照らして誇張であることは明らかであるが[39]，1920年代以降に顕著なマルクス経済学の退潮傾向を特徴づけようとしたものであることだけは確かである。

これに関連して，資本主義崩壊論に焦点を絞り過去一世紀にわたる西欧マルクス主義理論史を再構成したユニークなハンセンの研究は，きわめて示唆的である。彼は崩壊論争をトレースするなかで，ほぼ年代順に展開する崩壊論の「３つの基本形態」を区別している。第１に，カウツキーに代表される実証主義的かつ経済決定論的な正統派崩壊論，第２に，ヒルファディング，レーニン，ルクセンブルクによる国家干渉と帝国主義分析を取り込んだ，経済優位を基本的に保持した「崩壊論の政治化」，「経済学の領域への政治的考察の混和」を試みる新正統派，第３に，ポロックに始まるフランクフルト学派の批判理論とアルチュセールに代表されるフランス構造主義にみられる，経済優位性の否定と上部構造面への重点移動を主張する反正統派，という区分がそれである[40]。

第３の反正統派は，1930年代以降の不利な状況，すなわち資本主義の強化と経済的崩壊の非現実性，ファッシズムの台頭そして西欧マルク主義のコミンテルンからの孤立から生まれたところの，上部構造の優位性に立脚する崩壊論として特徴づけられ，先の独仏系の諸論者の他，アメリカではL. コーリーとマルクスの崩壊思想を受け入れたとされるT. ヴェブレンが数えられている。

2) 崩壊論の政治化

また「崩壊論の政治化」という点では，まさしく政治的文書そのものであるコミンテルン綱領において「資本主義の全般的危機論」が定式化されたのであったが，同時期に，（いずれもオーストロ・マルクス主義の傑出した理論家であった）バウアーの起草したオーストリア社会民主党の「リンツ綱領」（1926年10月）とワイマール期SPDの綱領的意義をもつヒルファディングの「キール大会報告」（1927年5月），ルカーチが起草したハンガリー共産党綱領案「ブルム・テーゼ」（1928年末）などが，それぞれの立場でその時代の世界認識を提示していた。そこには，当然のことながら，当面する時代の個別具体の社会状況における危機認識の差異と相克が刻印されている。

とりわけ，「組織された資本主義論」として知られるヒルファディングの第一次大戦後の資本主義像は，戦中期（『カンプ』誌上の論文「諸階級の労使協同体か」（1915年））に遡るともいわれるが，なによりも大戦後の欧州資本主義の無政府性の緩和と安定化傾向を特徴づけたものにほかならなかった。ここから，直ちに第二次世界大戦後の「国家独占資本主義論」との関連の問題が生じよう。国家介入による資本主義の無政府性の緩和改善と組織化という内容においては，「組織資本主義論」は「国家独占資本主義論」と類似の資本主義把握に立っていると見ることができ，後者の先駆的思考とさえいえるからである(41)。両者の決定的な相違は，当時における資本主義崩壊を現実的に展望するか否定するかに帰着する危機認識の差にある。『金融資本論』（1910年）において「経済的崩壊論」を否定していたヒルファディングが，先の「報告」では，戦後「ボリシェヴィキによって主張された」とする「政治的崩壊論」についても否定したのは，当然であった(42)。これに対し，「レーニンをはじめ第三インターの理論家たちは，第一次大戦以後も資本主義崩壊論を信奉し，干渉国家と組織資本主義との絡み合いを，国家独占資本主義という全般的危機の概念とむすびつい

た危機論的な理論によってとらえていた」(43)と評されている。問題は，同一のグランド・セオリー（「ブルジョア経済学の批判的体系的な叙述」としての『資本論』）から出発しながらも，不可避的に差異性を露呈するにいたる諸潮流による現実具体の資本主義についての戦略的な情勢分析と比較的長期の歴史段階的構造把握との関連如何にかんする認識の相違に帰着するであろう。

残念ながら，われわれは今のところ，ここに提示した問題群を十分に解き明かす方法論を今のところ持ち合わせてはいないのである。

《注》

（1） David McLellan, *Marxism after Marx,* Macmillan Press LTD London (1st ed. 1979), 3rd ed. 1998, p.370. 重田晃一他訳『アフター・マルクス』新評論，1985年，381ページ。

（2） 以上詳しくは，さしあたり拙著『恐慌論史序説』（梓出版社，1981年，増補版1984年），第2，3章を参照されたい。いっそう詳細な展開は，M. C. Howard & J. E. King, *A History of Marxian Economics: Vol. II, 1883-1929*, Macmillan Education Ltd 1989, Chap. 4, 5, 6, 13（振津純雄訳『マルクス経済学の歴史』［上］ナカニシヤ出版，1997年4，5，6，13章）で得ることができる。不思議なことに，ハワードとキングの著書では，その *Vol. II*, *1929-1990*, *1992*（邦訳［下］1998年）を含めて，本稿の主題である「長期波動論」と「全般的危機論」については，ほとんど取り扱われていない。

（3） ペリー・アンダースン，中野実訳『西欧マルクス主義』新評論，1979年，27ページ。G. P. スティーンソン著，時永淑・河野裕康訳『カール・カウツキー　1854-1938—古典時代のマルクス主義』法政大学出版局，1990年，12ページ。

（4） Michael von Tugan-Baranowsky, *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England,* Jena 1901. 救仁郷繁訳『英国恐慌史論』ぺりかん社，1972年。

（5） Karl Kautsky, *Bernstein und das sozialdemokratische Programm: Eine Antikritik,* Stuttgart 1899, 2. Aufl., Berlin/Bonn/Bad Godesberg 1976, S. 135-45. 安倍浩訳『マルキシズムの擁護』新潮社，1927年，284－305ページ。

(6) Otto Bauer,Marx'Theorie der Wirtschaftskrisen, *Die Neue Zeit, 23 Jahrgang Bd. 1,* 1904-5. 松崎敏太郎訳編『恐慌論』叢文閣，1935年。

(7) Rudolf Hilferding, Das Finanzkapital, 1. Aufl. in *Marx-Studien, Bd. 3,* Wien 1910; *Das Finanzkapital,* Eingeleitet von E. März, Frankfurt a. M., 1968. 岡崎次郎訳『(改版)金融資本論』岩波書店，1982年。

(8) Karl Kautsky, Finanzkapital und Krisen, *Die Neue Zeit, 29 Jahrgang Bd. 1,* 1911.

(9) 拙稿「A. パンネクークの『恐慌原因の理論化』について」，『経済志林』第65巻第3号，1997年12月を参照。前掲書，邦訳『マルクス経済学の歴史』[上]の「アントン・パニコック」は，いただけない。なお，山本秀行「アントン・パネクークとカール・カウツキー」『思想』1977年3月号，が参考になる。

(10) この点については，拙稿「『崩壊論争』史上のヒルファディング恐慌論の位置」(松井安信編『金融資本論研究—コメンタール・論争点』北海道大学図書刊行会，1983年，所収) を参照されたい。

(11) ペリー・アンダースン，中野実訳『西欧マルクス主義』前掲，26ページ。

(12) F. R. Hansen, *The Breakdown of Capitalism: A History of the idea in Western Marxism, 1883-1983,* Routledge & Kegan Paul, London 1985, pp.57-8. 拙訳『資本主義崩壊論争』亜紀書房，1987年，107-9ページ。

(13) Karl Marx, Theorien über den Mehrwert, *MEW Bd. 26-2,* S. 510 (邦訳『マルクス＝エンゲルス全集』，689ページ)，*MEGA II/3. 3,* S.1131 (邦訳『マルクス資本論草稿集』⑥，715ページ)。

(14) Joseph A. Schumpeter, *Business Cycles: A Theoritical,Historical and Statistical Analysis of Capitalist Process,* New York 1939. Chap. 4 (吉田昇三監修『景気循環論』I，有斐閣，1958年，238ページ以下)。

(15) Ernest Mandel, *Long Waves of Capitalist Development: The Marxist Interpretation,* Cambridge University Press 1980, p.1. 岡田光正訳『資本主義発展の長期波動』柘植書房，1990年，13ページ。訳文は筆者のもの。

(16) 以上の典拠については，市原健志『資本主義の発展と崩壊—長期波動論研究序説』中央大学出版部，2001年，第1章を参照のこと。また，市原氏の著書については，拙稿「書評」(『経済志林』第69巻第2号，2001年9月) を参看されたい。

(17) 杉本昭七「全般的危機の論争史」『新マルクス経済学講座』第3巻，有斐閣，1971年，49ページ。

(18) 市原健志『資本主義の発展と崩壊—長期波動論研究序説』178-80ページ。

(19) Gerd Hardach und Dieter Karras, *Sozialistische Wirtschaftstheorie,* Darmstadt 1975, S. 97-9. 拙訳『社会主義経済理論史』梓出版社，1985年，122－6ページ。ヴァルガの引用は，E. Varga, *Wirtschaft und Wirtschaftspolitik: Vierteljahresberichite 1922-1939,* Herausgegeben von Jörg Goldberg, Bd.2 Westberlin 1977, S.269-70. 強調は原文のもの。

(20) 多少詳しくは，拙稿「『長期波動論』と『全般的危機論』—戦間期マルクス恐慌論の展開と特質《序説》—承前」『経済志林』第59巻第2号，1991年を参照。

(21) 加藤哲郎『コミンテルンの世界像—世界政党の政治学的研究』青木書店，1991年。

(22) 「共産主義インターナショナル綱領」序論冒頭，村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第4巻，大月書店，1981年，325ページ。J. デグラス編著，荒畑寒村・対馬忠行・救仁郷繁・石井桂訳『コミンテルン・ドキュメントII』現代思潮社，1977年，432頁。

(23) S. de Wolff, Prosperitäts-und Depressionsperioden, *Der lebendige Marxismus:* Festgabe zum 70. Geburtstage von Karl Kautsky, Jena 1924. Verlag Detlev Auvermann KG Glashütten im Taunas 1973, S.14, 43. 拙訳「繁栄期と不況期」，北海道大学経済学部経済統計学教室『日本経済分析に関する参考資料』1980年，No. 8，23ページ。

(24) ヘルデレンの論文「大潮。産業発展と価格変動に関する諸考察」(1913年) については，オランダの研究者 J. レインデルスの評価が参考になる。「ファン・ヘルデレンの仕事は，長期波動に関する真に先駆的な努力である。……しかし，それがオランダ語で書かれていたために，国際的な影響はわずかなものであった。その影響力は，もしあるとすれば，いく人かのオランダやベルギーの長期波動の問題を扱った経済学者たちの著作のうちにかすかに見えただけである。すなわち，特に，デ・ヴォルフ (1921；1924；1929；1930)，マンデル (1975；1980) およびクラインクネヒト (1987) が，それである。」Jan Reijnders, *Long Waves in Economic Development,* Edward Elgar Publishing Limited,Aldershot 1990, p.10.

(25) S. de Wolff, a. a. O. S. 16-7. 前掲拙訳，5-6ページ。

(26) コンドラチェフの論文は，中村丈夫編『コンドラチェフ景気波動論』亜紀書房，1978年（新装版，1987年）に，詳細な解説とともにすべて収録されている。

(27) *Die langen Wellen der Konjunktur,* Verlag Olle & Wolter, Edition Prinkipo, Berlin 1972.

(28) J. デグラス編著，荒畑寒村・大倉旭・救仁郷繁訳『コミンテルン・ドキュメントⅠ』1977年，J. デグラスの「頭注」202頁，および「テーゼ」209ページ。なお，村田陽一編訳『コミンテルン資料集』の該当箇所，第1巻，419ページには，「カーヴ」ないし「曲線」の語句は見られない。

(29) 「コンドラチェフ-トロツキー論争」に着目したのは，R. B. Day, "The Theory of the Long Cycle: Kondratief, Trotsky, Mandel", *New Left Review,* No.9・10, 1976 である。これについては，岡田光正訳『資本主義発展の長期波動』前掲の「訳者解題」を参照のこと。

なお，「資本主義的発展の曲線」(1923年) は，ネット上で邦訳を得ることができる。西島栄訳「資本主義の発展曲線」, http://www.trotsky-library.com/

(30) M. C. Howard & J. E. King, *A History of Marxian Economics: Vol. II, 1929-1990,* Macmillan Education Ltd 1992, p.4. 振津純雄訳『マルクス経済学の歴史』[下] ナカニシヤ出版，1998年，6ページ。O. バウアー著・酒井晟史訳『二つの大戦のはざまで—世界経済の危機・民主主義の危機・社会主義の危機』(早稲田大学出版部，1992年) の「第1章　世界経済の危機」が該当箇所である。そこでは，歴史的経験としての「長期的不況」との関連で30年代の深刻な不況が語られてはいるが，長期波動論について直接明言している記述はない。

(31) Nathan H. Mager, *The Kondratieff Waves,* Praeger Publishers, New York 1987, pp.67-71. メージャーの時期区分を図案化して示した。

(32) 市川泰治郎『典籍と草案』第2号，「長期波動(2)」，1995年，1ページ。

(33) J. S. ゴールドステン著・岡田光正訳『世界システムと長期波動論争』世界書院，1997年，56ページ。

(34) 中村丈夫「『コンドラチェフの波』の政治経済学的意義」，同編『コンドラチェフ景気波動論』前掲，引用文は84ページから。図式は98-108ページから作成。

(35) 市原健志『資本主義の発展と崩壊—長期波動論研究序説』前掲，6-8ページ。

(36) 同上書，304ページ。

(37) M. C. Howard & J. E. King, *A History of Marxian Economics: Vol. I,* p.196. 振津訳『マルクス経済学の歴史』[上]，287ページ。

(38) F. R. Hansen, *The Breakdown of Capitalism,* op. cit, p.64. 拙訳『資本

主義崩壊論争』118－9ページ。

(39)　P. アンダースン著・中野実訳『西欧マルクス主義』前掲，43ページ。

(40)　F. R. Hansen, *The Breakdown of Capitalism,* op. cit, p.6-7, 64-6. 拙訳『資本主義崩壊論争』12-4，120-2ページ。

(41)　これに関連して，つぎのドイツ社会史研究者の論争紹介は有益である。H. A. ヴィンクラー編，保住敏彦他訳『組織された資本主義』名古屋大学出版会，1989年。

(42)　R. ヒルファディング「共和国における社会民主主義の任務」，倉田稔・上条勇編訳『現代資本主義論』所収，新評論，1983年，83-4ページ。

(43)　H. A. ヴィンクラー編，保住敏彦他訳『組織された資本主義』前掲，保住氏の「訳者あとがき」，217ページ。

【付記】本稿は，2001年度法政大学「国内研究員制度」による研究成果の一部である。記して謝意に代えたい。

(2002年 4 月19日　脱稿)
(5 月14日　補正)

Theories of Long-waves and "Theory of the General Crisis of Capitalism": A Re-examination

Mitsutoshi OZAWA

《Abstract》

"die Geschichte einer Wissenschaft die Wissenschaft selbet ist"
Johann Wolfgang von Goethe

Although studies based on the thought of Marx have long comprised a significant aspect of Japanese social science research, the history of Marxist economic theories as such has rarely received attention from specialists in Japan, especially during the era since the collapse of the Soviet 'socialist' system. From this neglected field of the history of Marxist economic theories, we have attempted to single out and examine two opposing concepts from the 1920s. One of these is the theory of 'the general crisis of capitalism', while the other is the theory of long-waves. In reality, each of these theories inevitably existed in plural versions.

The split of the International into the Social Democratic and Communist factions after the First World War was expressed in divergent views within the Marxist camp regarding the stability and the fate of capitalism. For the Communist theorists, such as Varga and Bucharin, 'crisis' was not simply a normal cyclical economic phenomenon, for to them it indicated that capitalism was entering a long unstable final phase of breakdown. The thesis of 'the general crisis of capitalism' was given its final formulation in the theses of the Comintern (1928), whereupon it became the Comintern's view of the world. However, the concepts of 'the general crisis' represent strategic political descriptions of the world capitalist situation of the 1920s. In the mean time, yet other

Marxists —— de Wolff, for example —— emphasized the significance of 'long-waves' of capitalist development.

According to de Wolff, the notion originated with Parvus (1901) well before the First World War, and also in the same pre-war period, there were many forerunners of the theories of long-waves, including Gelderen, Tugan-Baranowsky, Aftalion, and Lenoir (1913). It is noteworthy that the significance of 'long-waves' was reassessed in the 1920s in opposition to the Comintern's world-view. In addition, also in the 1920s, the notion of long-waves further attracted the attention of Trotsky and Kondratiev, but from a different point of view. In either case, the theory of long-waves clearly appears as Marxist in origin; from the side of the Comintern, however, it was regarded as heresy. It is important to reconstruct these two opposing concepts as they were in the 1920, as a contemporary crisis theory from the standpoint of historical stages of capitalist development and cyclical movement.